

議第90号

令和5年度宮津市下水道事業会計補正予算(第1号)

第1条 令和5年度下水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収 入	
第1款 下水道事業収益	918,557千円	△2,545千円	916,012千円
第2項 営業外収益	612,747千円	△2,545千円	610,202千円
		支 出	
第1款 下水道事業費用	934,267千円	610千円	934,877千円
第1項 営業費用	842,802千円	610千円	843,412千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額338,869千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額338,948千円」に、「損益勘定留保資金330,836千円」を「損益勘定留保資金330,915千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		支 出	
第1款 資本的支出	784,973千円	79千円	785,052千円
第1項 建設改良費	96,575千円	79千円	96,654千円

第4条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	33,058千円	688千円	33,746千円

第5条 予算第8条の補助金の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
一般会計からの補助金	553,901千円	△2,545千円	551,356千円

令和5年11月28日提出

宮津市長 城 崎 雅 文

下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画及び各目明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額			節		説 明
		補正前の額	補正額	計	区 分	金 額	
1 下水道事業収益		918,557	△ 2,545	916,012			
2 営業外収益		612,747	△ 2,545	610,202			
	1 他会計補助金	415,899	△ 2,545	413,354	一般会計補助金	△ 2,545	一般会計補助金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額			節		説 明
		補正前の額	補正額	計	区 分	金 額	
1 下水道事業費用		934,267	610	934,877			
1 営業費用		842,802	610	843,412			
	1 管渠費	16,306	163	16,469	給料	12	職員給与費 163
					手当	112	一般職職員給与費 163
					法定福利費	39	
	2 ポンプ場費	18,330	248	18,578	給料	113	職員給与費 248
					手当	98	一般職職員給与費 248
					法定福利費	37	
	4 総係費	25,597	199	25,796	給料	33	職員給与費 198
					手当	66	一般職職員給与費 198
					賞与引当金繰入額	74	営業業務費 1
					法定福利費	3	営業業務費 1
					退職給与費	22	
					会費負担金	1	

資本的支出  
支出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額			節		説 明
		補正前の額	補正額	計	区 分	金 額	
1 資本的支出		784,973	79	785,052			
1 建設改良費		96,575	79	96,654			
	1 公共下水道費	46,810	79	46,889	給料	12	職員給与費 79
					手当	103	一般職員職員給与費 79
					法定福利費	△ 36	

令和5年度 下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 7,838,000
	減価償却費	446,826,000
	固定資産除却費	3,268,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	74,000
	長期前受金戻入額	△ 192,251,000
	支払利息	85,393,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,825,943
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 53,760,607
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 482,623
	小計	277,402,827
	利息の受取額	0
	利息の支払額	△ 85,393,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	192,009,827
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 67,835,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 45,241,000
	投資活動による未収金等の増減額 (△は増加)	762,631
	投資活動による未払金等の増減額 (△は減少)	△ 33,634,075
	長期前受金の受け入れによる収入	138,514,000
	他会計からの貸付金の回収による収入	5,790,223
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,643,221

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	354,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 682,577,733
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 4,820,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 332,897,733</u>
資金増加額	△ 142,531,127
資金期首残高	<u>191,104,242</u>
資金期末残高	<u><u>48,573,115</u></u>

令和5年度 下水道事業予定貸借対照表

令和6年3月31日  
(単位：円)

資産の部				
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	ア	構築物	16,871,514,807	
		減価償却累計額	<u>6,109,525,359</u>	10,761,989,448
	イ	機械及び装置	485,328,475	
		減価償却累計額	<u>342,975,493</u>	142,352,982
	ウ	車両運搬具	1,420,230	
		減価償却累計額	<u>1,349,219</u>	71,011
	エ	工具器具及び備品	1,110,810	
		減価償却累計額	<u>912,542</u>	198,268
	オ	建設仮勘定		695,000
		有形固定資産合計		<u>10,905,306,709</u>
	(2) 無形固定資産			
	ア	施設利用権		<u>2,591,320,541</u>
		無形固定資産合計		<u>2,591,320,541</u>
	(3) 投資			
	ア	長期貸付金		<u>117,574,415</u>
		投資合計		<u>117,574,415</u>
		固定資産合計		13,614,201,665
2	流動資産			
	(1)	現金預金		48,573,115
	(2)	未収金	33,083,500	
		ア 貸倒引当金	△ 500,000	32,583,500
	(3)	貯蔵品		21,366
	(4)	短期貸付金		<u>6,294,781</u>
		流動資産合計		<u>87,472,762</u>
		資産合計		<u><u>13,701,674,427</u></u>

負債の部			
3	固定負債		
	(1) 企業債	7,825,141,439	
	(2) 他会計借入金	<u>38,560,000</u>	
	固定負債合計		<u>7,863,701,439</u>
4	流動負債		
	(1) 企業債	654,316,035	
	(2) 他会計借入金	4,820,000	
	(3) 未払金	22,380,000	
	(4) 引当金	<u>2,684,000</u>	
	ア 賞与引当金	2,684,000	
	流動負債合計		<u>684,200,035</u>
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	9,685,868,384	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,507,235,929</u>	
	繰延収益合計		<u>6,178,632,455</u>
	負債合計		<u>14,726,533,929</u>
資本の部			
6	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	ア 当年度未処理欠損金	<u>1,024,859,502</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 1,024,859,502</u>
	剰余金合計		<u>△ 1,024,859,502</u>
	資本合計		<u>13,701,674,427</u>
	負債資本合計		<u>13,701,674,427</u>



## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法による先入先出法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物 8年～50年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 2年～5年

工具器具及び備品 2年～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 50年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. その他の注記

#### 1 引当金の取り崩し

##### (1) 賞与引当金

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金2,591,000円を取り崩す予定である。

##### (2) 貸倒引当金

当年度において下水道使用料及び公共下水道事業受益者負担金を不納欠損するため、貸倒引当金500,000円を取り崩す予定である。

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考				
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)				計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員		3		12,192	9,231	21,423	3,939	25,362				
	資本勘定支弁職員		1		4,212	2,719	6,931	1,453	8,384				
	合 計		4		16,404	11,950	28,354	5,392	33,746				
補 正 前	損益勘定支弁職員		3		12,034	8,876	20,910	3,843	24,753				
	資本勘定支弁職員		1		4,200	2,616	6,816	1,489	8,305				
	合 計		4		16,234	11,492	27,726	5,332	33,058				
比 較	損益勘定支弁職員		0		158	355	513	96	609				
	資本勘定支弁職員		0		12	103	115	△ 36	79				
	合 計		0		170	458	628	60	688				
手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補正後	540		442			2,130				3,654	3,050	2,134
	補正前	540		442			2,130				3,314	2,954	2,112
比 較	0		0			0					340	96	22

2 給料及び手当等の増減額の明細						
区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)		備考
給料	170	給与改定による増減分	69			給与改定の状況 給料の改定率 1.1% 給与改定実施時期 5年4月
		その他の増減分	101	昇格・昇任等による増減	101	
職員手当等	458	給与改定による増減分	185	期末手当	90	
				勤勉 "	86	
				退職手当組合負担金	9	
		その他の増減分	273	期末手当	250	
				勤勉 "	10	
				退職手当組合負担金	13	
3 級別職員数						
区分	5年11月1日現在			5年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
行政職	1			1		
	2			2		
	3	3	75.0	3	3	75.5
	4	1	25.0	4	1	25.0
	5			5		
	6			6		
	計	4	100.0	計	4	100.0